

投資型年金 I

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境 (2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米国国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米国国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的の105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・特別勘定で運用されている積立金を他の特別勘定に移転し、特別勘定の種類や割合を変更することができます。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご 注 意

規則的増額を行っているご契約の場合、「繰入割合の変更」もあわせてお手続きください。

リバランスを設定されているご契約の場合、「リバランスの設定・解除」もあわせてお手続きください。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種 類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株 式 型	世界株式ヘッジ	会社受付日の翌々営業日
	世界株式	
	日本株式成長株	会社受付日の翌営業日
	日本株式小型成長株	
	日本株式BR	
	東京海上日本株式	
	日本株式インデックス	
	欧州株式	
	米国株式	
総 合 型	世界バランス	会社受付日の翌々営業日
債 券 型	世界債券ヘッジ	
	世界債券	会社受付日の翌営業日
	米国債券	
金融市場型	マネー・プール	会社受付日の翌営業日

■東京海上日動フィナンシャル生命インターネットサービス、テレホンサービスのご案内

積立金の移転（スイッチング）はホームページまたは電話からお手続きいただけます。この場合書類の提出は不要です。

●インターネットサービス

<http://www.tmn-financial.co.jp>

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。

●ご契約者さま専用テレホンサービス

 0120-155-730

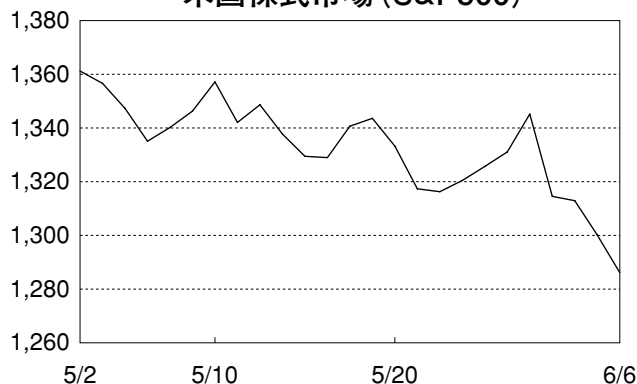
※音声ガイダンスに従いお手続きください。

お手続きの受付時間は9:00～21:00です。土日・祝日・12月31日～1月3日は翌営業日扱いとして受け付けます。サービスのご利用にはログインID・パスワード*が必要です。

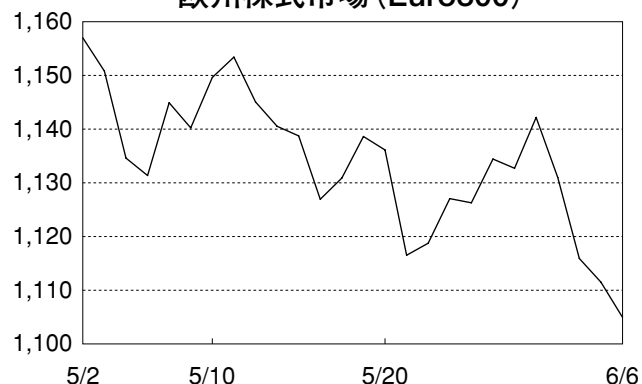
* ログインID・パスワードの発行（再発行）をご希望の方は、ホームページからお申込みいただくか、ご契約者さま専用テレホンサービス（ 0120-155-730）にお電話いただきオペレーターにお申し付けください。オペレーター受付時間は、平日9:00～17:30となります。

マーケットアップデート

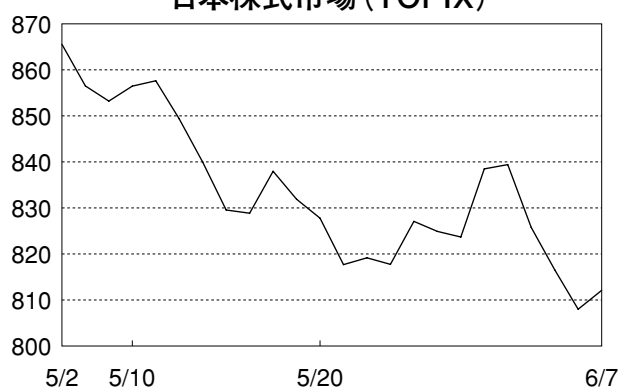
米国株式市場 (S&P500)



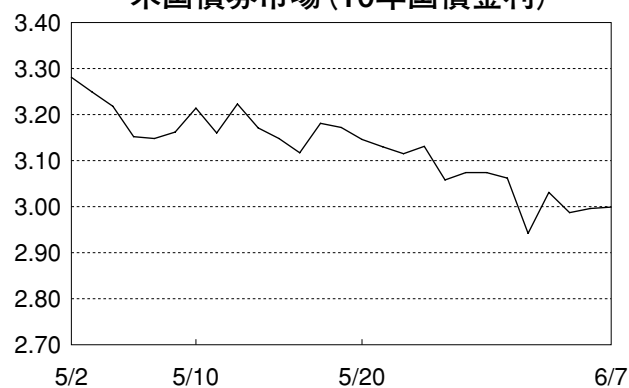
欧州株式市場 (Euro300)



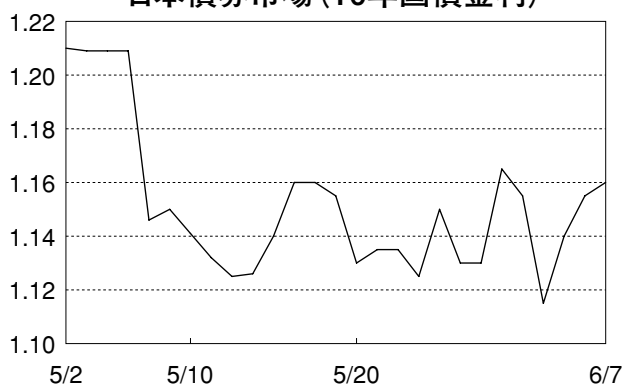
日本株式市場 (TOPIX)



米国債券市場 (10年国債金利)



日本債券市場 (10年国債金利)



為替市場 (円/ドル)



- ・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

目 次

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託等	資産運用関係費用 ^{*1}	掲載ページ
株式型	世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 運用会社：キャピタル・インターナショナル 円 建 残高約 177.7 億円	0.735% (税込) 程度	... 4 p
株式型	世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1 運用会社：キャピタル・インターナショナル 円 建 残高約 177.7 億円	0.735% (税込) 程度	... 5 p
株式型	日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 運用会社：フィデリティ投信 円 建 残高約 704.2 億円	0.9240% (税込) 程度	... 6 p
株式型	日本株式 小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3 運用会社：フィデリティ投信 円 建 残高約 55.9 億円	1.0290% (税込) 程度	... 7 p
株式型	日本株式 BR	BR 日本株式ファンド 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円 建 残高約 9.1 億円	0.8820% (税込) 程度	... 8 p
株式型	東京海上 日本株式	日本株アクティブファンド 運用会社：東京海上アセットマネジメント投信 円 建 残高約 4.1 億円	0.6825% (税込) 程度	... 9 p
株式型	日本株式 インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1 運用会社：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 円 建 残高約 22.7 億円	0.2625% (税込) 程度	... 10 p
株式型	欧州株式	Skandia European Equity Fund サブアドバイザー：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ユーロ建 残高約 168.9 億円	0.81% 程度	... 11 p
株式型	米国株式	Skandia US Large Cap Growth Fund サブアドバイザー：フィフス・サード・アセット・マネジメント 米ドル建 残高約 67.5 億円	0.77% 程度	... 12 p
総合型	世界バランス	ダ・ヴィンチ VA 運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント 円 建 残高約 306.9 億円	0.9450% (税込) 程度	... 13 p
債券型	世界債券ヘッジ	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり） 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円 建 残高約 56.8 億円	0.8190% (税込) 程度	... 14 p
債券型	世界債券	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし） 運用会社：ブラックロック・ジャパン 円 建 残高約 31.1 億円	0.8190% (税込) 程度	... 15 p
債券型	米国債券	Skandia Total Return USD Bond Fund サブアドバイザー：パンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー（PIMCO） 米ドル建 残高約 399.5 億円	0.79% 程度	... 16 p
金融市場型	マネー・プール	特に定めません 運用会社：特に定めません	^{*2} 0.20%以内 ※金利所得、投資対象 とする短期金融商品 によって変動します。	... 17 p

（米ドル／円＝80.88）
（ユーロ／円＝116.27）

※残高と為替レートは2011年5月末現在

^{*1} 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。
平成15年度の消費税法の改正にもとづき、投資対象となる投資信託が国内籍投信の場合には、信託報酬に相当する費用を消費税等相当額を含めた総額で費用を表示します。外国籍投信の場合には、消費税法の対象外のため、消費税等相当額を含めた総額での表示は行っておりません。

^{*2} 投資対象となる投資信託が日興MRFの場合

世界株式ヘッジ

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】株式型

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り
り益の獲得を目指します。

原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求
します。*

※為替ヘッジは、東京海上日動フィナンシャル生命にて実施します。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	70	3.8%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,798	96.2%
その他	—	—
資産合計	1,868	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,868	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	104.76	—
2010年 5 月31日	72.31	−12.02%
6 月30日	73.59	1.77%
7 月31日	76.74	4.28%
8 月31日	72.66	−5.32%
9 月30日	78.47	8.00%
10月31日	80.96	3.17%
11月30日	80.49	−0.57%
12月31日	84.52	5.01%
2011年 1 月31日	86.45	2.28%
2 月28日	86.57	0.14%
3 月31日	84.48	−2.42%
4 月30日	87.33	3.37%
5 月31日	86.47	−0.98%
3 か月変化率	—	−0.12%
6 か月変化率	—	7.42%
1 年変化率	—	19.59%
3 年変化率	—	−17.46%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など

【ベンチマーク】MSCI-World Index

【投資の基本姿勢】

①長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学
に基づき、長期的な視点で運用を行います。

②独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に
行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③マルチ・ファンド・マネジャー・システム

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネ
ジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・
マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人
のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図ると
ともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に
維持することを目指しております。

運用状況

■国別・地域別内訳 (2011.5末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	55.0%	45.1%	76
アメリカ	49.6%	40.4%	69
カナダ	5.4%	4.7%	7
欧州・中近東	30.2%	33.9%	63
イギリス	9.8%	11.1%	21
フランス	4.6%	8.4%	15
スイス	3.8%	5.2%	8
ドイツ	3.9%	3.7%	8
オランダ	1.2%	2.4%	4
フィンランド	0.5%	1.1%	1
その他	6.5%	2.0%	6
アジア・オセアニア	14.8%	13.1%	49
日本	8.9%	9.3%	33
オーストラリア	3.9%	2.4%	8
その他	2.1%	1.3%	8
その他地域	—	2.1%	9
キャッシュ他	—	5.8%	—
合計	100.0%	100.0%	197

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■業種別内訳 (2011.5末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	11.3%	13.0%
金融	19.7%	12.9%
エネルギー	11.4%	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%	11.3%
資本財・サービス	11.4%	10.4%
生活必需品	10.0%	9.1%
素材	8.1%	8.8%
ヘルスケア	9.8%	8.3%
電気通信サービス	4.2%	6.7%
公益事業	3.8%	1.0%
キャッシュ他	—	5.8%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に
対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 グーグル	アメリカ	情報技術	1.9%
2 ブイグ	フランス	資本財・サービス	1.8%
3 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	生活必需品	1.7%
4 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.6%
5 ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	1.4%
7 アメリカン・タワー	アメリカ	電気通信サービス	1.4%
8 セノバス・エナジー	カナダ	エネルギー	1.3%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.3%
10 ジュニーバーネットワークス	アメリカ	情報技術	1.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5末現在)

当月の世界の株式市場は下落しました。米国の景気減速への懸念の高まりや、6月末のQE2(追加金融緩和)終了後の米国金融政策の動向を巡る不透明感、欧州におけるギリシャの債務懸念の再燃などが株価の上値を抑制しました。為替市場では、円は主要通貨に対して概ね円高の展開となり、円建ての収益率を押し下げました。

セクター別では、資源価格の下落を受けて軟調となったエネルギーや素材のほか、金融などが他のセクターに劣りました。一方、ヘルスケアや生活必需品などのいわゆる「ディフェンシブ」セクターが上位となりました。

当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−3.99%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどが相対リターンにプラスに寄りました。国別では、米国の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、電気通信サービスや情報技術セクターにおける銘柄選択などがリターンにマイナスに作用し、国別では、日本の保有銘柄などがマイナス要因となりました。

- ・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

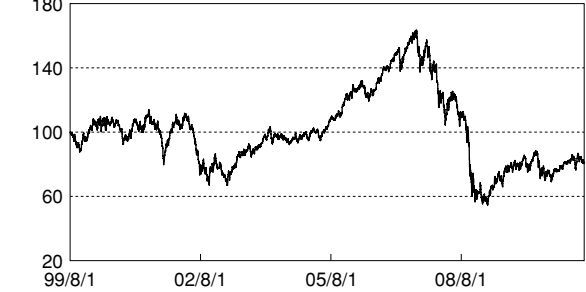
基本情報

【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	79	2.5%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,068	97.1%
その他	14	0.4%
資産合計	3,161	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,161	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	122.26	—	105.75	—
2010年 5月31日	74.49	−14.11%	91.31	−2.93%
6月30日	73.98	−0.69%	88.48	−3.10%
7月31日	76.07	2.83%	86.70	−2.01%
8月31日	70.42	−7.43%	84.56	−2.47%
9月30日	75.88	7.74%	83.82	−0.88%
10月31日	76.27	0.52%	80.89	−3.50%
11月30日	78.43	2.83%	84.27	4.18%
12月31日	80.29	2.38%	81.49	−3.30%
2011年 1月31日	82.68	2.97%	82.13	0.79%
2月28日	82.43	−0.30%	81.71	−0.51%
3月31日	81.58	−1.03%	83.15	1.76%
4月30日	83.48	2.33%	82.08	−1.29%
5月31日	81.66	−2.19%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	−0.94%	—	−1.02%
6か月変化率	—	4.12%	—	−4.02%
1年変化率	—	9.62%	—	−11.42%
3年変化率	—	−33.21%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】 MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
① 長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
② 独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③ マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイデア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2011.5月末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	55.0%	45.1%	76
アメリカ	49.6%	40.4%	69
カナダ	5.4%	4.7%	7
欧州・中近東	30.2%	33.9%	63
イギリス	9.8%	11.1%	21
フランス	4.6%	8.4%	15
スイス	3.8%	5.2%	8
ドイツ	3.9%	3.7%	8
オランダ	1.2%	2.4%	4
フィンランド	0.5%	1.1%	1
その他	6.5%	2.0%	6
アジア・オセアニア	14.8%	13.1%	49
日本	8.9%	9.3%	33
オーストラリア	3.9%	2.4%	8
その他	2.1%	1.3%	8
その他地域	—	2.1%	9
キャッシュ他	—	5.8%	—
合計	100.0%	100.0%	197

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2011.5月末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
情報技術	11.3%	13.0%
金融	19.7%	12.9%
エネルギー	11.4%	12.9%
一般消費財・サービス	10.3%	11.3%
資本財・サービス	11.4%	10.4%
生活必需品	10.0%	9.1%
素材	8.1%	8.8%
ヘルスケア	9.8%	8.3%
電気通信サービス	4.2%	6.7%
公益事業	3.8%	1.0%
キャッシュ他	—	5.8%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.5月末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 グーグル	アメリカ	情報技術	1.9%
2 ブイグ	フランス	資本財・サービス	1.8%
3 フィリップモリスインターナショナル	アメリカ	生活必需品	1.7%
4 ロイヤル・ダッチ・シェル	イギリス	エネルギー	1.6%
5 ソフトバンク	日本	電気通信サービス	1.6%
6 インベリアル・タバコ	イギリス	生活必需品	1.4%
7 アメリカン・タワー	アメリカ	電気通信サービス	1.4%
8 セノバス・エナジー	カナダ	エネルギー	1.3%
9 バイエル	ドイツ	ヘルスケア	1.3%
10 ジュニパーネットワークス	アメリカ	情報技術	1.3%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5月末現在)

当月の世界の株式市場は下落しました。米国の景気減速への懸念の高まりや、6月末のQE2(追加金融緩和)終了後の米国金融政策の動向を巡る不透明感、欧州におけるギリシャの債務懸念の再燃などが株価の上値を抑制しました。為替市場では、円は主要通貨に対して概ね円高の展開となり、円建ての収益率を押し下げました。

セクター別では、資源価格の下落を受けて軟調となったエネルギーや素材のほか、金融などが他のセクターに劣りました。一方、ヘルスケアや生活必需品などのいわゆる「デフエンス」セクターが上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は−3.99%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティにおける運用に関しては、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトや銘柄選択、金融セクターのアンダーウェイトなどが相対リターンにプラスに寄与しました。国別では、米国の保有銘柄などがプラス要因となりました。他方、電気通信サービスや情報技術セクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。

- ・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
- ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長株

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

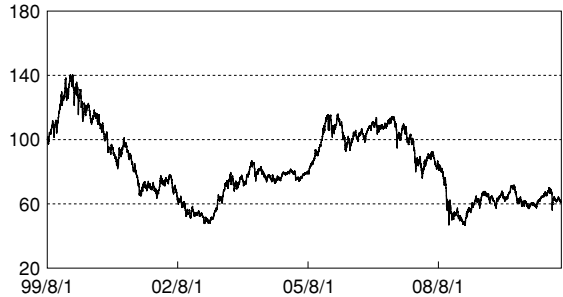
【特別勘定の設定日】 1999年8月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	72	2.7%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	2,625	97.3%
その他	—	—
資産合計	2,697	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,697	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	89.84	—
2010年5月31日	62.30	−11.06%
6月30日	60.16	−3.43%
7月31日	61.81	2.74%
8月31日	58.94	−4.65%
9月30日	60.48	2.61%
10月31日	58.41	−3.43%
11月30日	62.63	7.24%
12月31日	65.01	3.80%
2011年1月31日	65.95	1.44%
2月28日	67.41	2.21%
3月31日	63.99	−5.08%
4月30日	62.37	−2.52%
5月31日	61.44	−1.49%
3か月変化率	—	−8.86%
6か月変化率	—	−1.90%
1年変化率	—	−1.38%
3年変化率	—	−31.61%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	90.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%
現金・その他*	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.9%
2 銀行業	8.4%
3 輸送用機器	8.2%
4 卸売業	6.6%
5 機械	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 オリックス	その他金融業	3.2%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6 ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7 マキタ	機械	2.3%
8 日立金属	鉄鋼	2.3%
9 三菱電機	電気機器	2.2%
10 大和工業	鉄鋼	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 194)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。
前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは一致するものではありません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株

(2011年5月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	29	2.2%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	1,295	97.4%
その他	5	0.4%
資産合計	1,330	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,330	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	68.68	—
2010年5月31日	49.10	−9.56%
6月30日	48.35	−1.52%
7月31日	48.71	0.74%
8月31日	46.15	−5.26%
9月30日	47.92	3.83%
10月31日	45.84	−4.35%
11月30日	49.03	6.96%
12月31日	51.35	4.72%
2011年1月31日	52.76	2.76%
2月28日	53.22	0.86%
3月31日	51.26	−3.68%
4月30日	50.63	−1.22%
5月31日	51.14	1.00%
3か月変化率	—	−3.91%
6か月変化率	—	4.30%
1年変化率	—	4.15%
3年変化率	—	−25.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2011.4末現在)

市場	構成比
東証1部	77.3%
東証2部	5.0%
ジャスダック	6.8%
その他市場	9.6%
現金・その他*	1.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(0.3%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
1 化学	17.6%
2 電気機器	10.8%
3 サービス業	9.8%
4 情報・通信業	8.3%
5 機械	7.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 積水化学工業	化学	3.4%
2 エムスリー	サービス業	3.3%
3 カカココム	サービス業	2.5%
4 エフビコ	化学	2.4%
5 タカタ	輸送用機器	2.4%
6 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.1%
7 ビットアイル	情報・通信業	2.0%
8 MARUWA	ガラス・土石製品	1.9%
9 三井化学	化学	1.8%
10 東京製綱	金属製品	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 106)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。

前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。ジャスダック指数は+0.00%と相対的に底堅く推移しましたが、東証第二部株価指数、東証マザーズ指数はそれぞれ▲1.32%、▲2.14%となり、ほぼ大型株と同様の株価推移を辿りました。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品に投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等によって一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
BR日本株式ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	26	2.8%
有価証券等		
BR日本株式ファンド	895	97.2%
その他	—	—
資産合計	921	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	921	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	91.72	—
2010年 5 月31日	53.92	−9.86%
6 月30日	52.36	−2.90%
7 月31日	53.03	1.28%
8 月31日	50.91	−3.99%
9 月30日	52.65	3.40%
10月31日	50.81	−3.49%
11月30日	54.03	6.33%
12月31日	55.57	2.85%
2011年 1 月31日	55.93	0.64%
2 月28日	56.66	1.32%
3 月31日	52.42	−7.48%
4 月30日	51.50	−1.75%
5 月31日	50.68	−1.59%
3 か月変化率	—	−10.55%
6 か月変化率	—	−6.19%
1 年変化率	—	−6.00%
3 年変化率	—	−44.74%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BR日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
②スクリーニング
7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

③チーム運用
スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■市場別構成比 (2011.5末現在)

市場	構成比
東証1部	91.7%
東証2部	—
マザーズ	2.8%
JASDAQ	1.7%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	3.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2011.5末現在)

業種	構成比
1 電気機器	17.2%
2 輸送用機器	11.4%
3 銀行業	8.8%
4 情報・通信業	7.1%
5 機械	5.0%
6 医薬品	4.9%
7 卸売業	4.8%
8 サービス業	4.3%
9 食料品	3.6%
10 化学	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJ フィナンシャルG	銀行業	3.8%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3 日立	電気機器	2.9%
4 本田技研	輸送用機器	2.3%
5 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.3%
6 オリックス	その他金融業	2.1%
7 オムロン	電気機器	2.0%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.0%
9 三菱商事	卸売業	2.0%
10 ソニー	電気機器	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東京海上日本株式 (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。

【投資対象となる投資信託】

日本株アクティブファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	4.3%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	406	95.7%
その他	—	—
資産合計	424	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	424	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5月31日	132.94	—
2010年 5月31日	77.62	-9.90%
6月30日	74.38	-4.18%
7月31日	76.10	2.31%
8月31日	72.42	-4.83%
9月30日	74.90	3.43%
10月31日	73.53	-1.83%
11月30日	78.52	6.79%
12月31日	80.60	2.65%
2011年 1月31日	81.74	1.42%
2月28日	82.96	1.49%
3月31日	78.09	-5.87%
4月30日	76.25	-2.36%
5月31日	74.93	-1.73%
3ヵ月変化率	—	-9.68%
6ヵ月変化率	—	-4.57%
1年変化率	—	-3.47%
3年変化率	—	-43.64%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンドの基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①業種配分

経済・社会・産業構造の変化や、それに伴う収益の動向など、構造的な要因の分析と、各種経済指標や業績の変化など、循環的な要因の分析という、2つの定性的な分析に、業種株価指数の動きなど定量的

な評価を加味して決定します。

②個別銘柄の徹底した調査分析

投資対象銘柄については、事業環境の予測や、同業他社との競争優位の評価などをベースとした、中期業績予想による成長性の分析を行い、各種バリュエーション指標を用い、現在の株価に対する中期的かつ相対的な魅力度をチェックし、株価に影響を与えようと考えられる循環要因を分析した上で決定しています。

運用状況

■資産構成 (2011.5月末現在)

市場	構成比
東証1部/大証1部	96.0%
JASDAQ	1.3%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産など	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2011.5月末現在)

業種	ポートフォリオ ウェイト	ベンチマーク ウェイト
1 自動車	13.27%	11.05%
2 産業用エレクトロニクス	12.57%	9.48%
3 電子部品	10.02%	3.67%
4 基礎素材	9.25%	8.13%
5 機械	8.40%	7.30%
6 商社	7.54%	4.77%
7 銀行	7.28%	8.91%
8 通信	4.66%	4.40%
9 各種金融	4.50%	4.69%
10 鉄鋼・非鉄	4.14%	3.64%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5月末現在)

銘柄名	業種名	構成比
1 三井物産	商社	4.1%
2 トヨタ自動車	自動車	3.8%
3 日本電産	電子部品	3.3%
4 三菱商事	商社	3.3%
5 三菱電機	産業用エレクトロニクス	3.1%
6 三菱UFJ FG	銀行	3.0%
7 三井住友 FG	銀行	2.6%
8 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信	2.4%
9 ファナック	機械	2.4%
10 キヤノン	産業用エレクトロニクス	2.4%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合 (銘柄数 86)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2011.5月末現在)

＜投資環境と運用経過＞

5月の国内株式市場は、TOPIX、日経平均株価ともに前月末対比で下落しました。国内株式市場は、4月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が追加金融緩和と政策(OE2)を6月末で終了すると発表したことを受け、原油価格が下落したことを好感し、月初は堅調に推移しました。しかし、中旬以降、債務問題を抱えるギリシャなどの財政再建に対する懸念が欧州で再び強まったことに加え、中国経済の減速に対する懸念も台頭したこと、グローバルに株式市場に調整感が広がり、国内株式市場もそれに合わせて弱含みました。為替市場は、月を通して1米ドル＝80円～82円のレンジ内での推移となりました。原油価格は前月末から約10%の下落となり、WTI原油先物価格で1バレル＝100ドル程度となりました。業種別の物色動向では、中部電力浜岡原子力発電所の停止や、東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害補償の不透明感から、公益が下落率首位となりました。一方、生産回復が予想以上のペースとなっている自動車などは上昇しました。

以上のような相場環境の下、5月の当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを若干上回りました。

＜今後の見通し＞

6月の国内株式市場は小幅反復を想定します。サプライチェーンの混乱により生産活動が停滞するという懸念は払拭されつつあり、自動車をはじめとする製造業の生産水準の回復にも目処が立ってきたと言えます。福島第一原子力発電所の状況は一進一退が続いていますが、時間の経過とともに事態の収束に向けた道筋が見えれば、投資家の過度な懸念も徐々に薄らぐものと考えられます。一方、決算発表にやや遅れて当期の業績見通しを発表する企業が増え、投資家の視点も徐々に企業業績へと向かうと思われます。国内政治では、現内閣に対して内閣不信任案が提出されるなど、依然として政局が混乱する可能性はありますが、すでに株式市場には一定程度織り込まれており、影響は限定的と考えられます。海外では、中国経済の減速懸念などからグローバル株式市場は若干の調整色を見せています。6月中に発表される中国の各経済統計も弱含むことが想定され、まずは強気に転じる材料は少ないと思われます。6月の国内株式市場は、出揃いはじめた企業の当期業績見通しの内容を精査しつつ、個別銘柄物色が強まる相場展開になると想定します。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス (2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【種類】株式型
【資産分類】日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	131	7.5%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	1,614	92.5%
その他	—	—
資産合計	1,745	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,745	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	107.28	—
2010年5月31日	69.36	−9.94%
6月30日	67.24	−3.06%
7月31日	67.74	0.75%
8月31日	65.20	−3.76%
9月30日	67.01	2.78%
10月31日	64.41	−3.88%
11月30日	68.92	7.00%
12月31日	71.45	3.67%
2011年1月31日	72.25	1.12%
2月28日	73.95	2.35%
3月31日	68.62	−7.20%
4月30日	66.45	−3.17%
5月31日	65.12	−1.99%
3か月変化率	—	−11.93%
6か月変化率	—	−5.51%
1年変化率	—	−6.11%
3年変化率	—	−39.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンとの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比 (2011.5月末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.33%
2 輸送用機器	10.29%
3 銀行業	8.67%
4 情報・通信業	5.93%
5 化学	5.92%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標 (2011.5月末現在)

	ポートフォリオ
銘柄数	1,669
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー（年率）*	0.01%

*対ベンチマーク

■組入上位20銘柄 (2011.5月末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.76%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.41%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.25%
4 キヤノン	電気機器	2.09%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.52%
6 三菱商事	卸売業	1.40%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.34%
8 武田薬品工業	医薬品	1.31%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.22%
10 ソフトバンク	情報・通信業	1.18%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

銘柄名	業種	構成比
11 ファナック	電気機器	1.12%
12 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.07%
13 ソニー	電気機器	1.05%
14 小松製作所	機械	1.04%
15 三井物産	卸売業	1.02%
16 パナソニック	電気機器	0.96%
17 任天堂	その他製品	0.93%
18 日立製作所	電気機器	0.90%
19 日産自動車	輸送用機器	0.89%
20 三菱地所	不動産業	0.86%

・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2000年12月18日
【種類】 株式型
【資産分類】 外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia European Equity Fund

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	37	3.9%
有価証券等		
Skandia European Equity Fund	920	96.1%
その他	—	—
資産合計	957	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	957	100.0%

■ ユニットプライスの推移



■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ユーロ/円	前月比
2008年 5月31日	121.14	—	164.09	—
2010年 5月31日	65.97	—13.40%	112.20	—9.87%
6月30日	63.74	—3.39%	107.81	—3.91%
7月31日	70.03	9.87%	113.20	5.00%
8月31日	64.83	—7.42%	106.91	—5.56%
9月30日	72.49	11.82%	114.24	6.86%
10月31日	72.91	0.57%	112.61	—1.43%
11月30日	71.76	—1.58%	110.66	—1.73%
12月31日	73.50	2.42%	107.90	—2.49%
2011年 1月31日	76.83	4.53%	111.61	3.44%
2月28日	77.59	0.99%	112.14	0.47%
3月31日	79.77	2.81%	117.57	4.84%
4月30日	83.08	4.14%	121.77	3.57%
5月31日	80.21	—3.45%	116.27	—4.52%
3か月変化率	—	3.38%	—	3.68%
6か月変化率	—	11.77%	—	5.07%
1年変化率	—	21.58%	—	3.63%
3年変化率	—	—33.79%	—	—29.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia European Equity Fund の基本情報

【サブアドバイザー】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
【運用対象】 欧州株式
【ベンチマーク】 MSCIヨーロッパ（配当金込）

運用状況

■ 国別内訳 (2011.4末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	30.59%
スイス	16.66%
フランス	15.53%
イタリア	9.98%
ドイツ	9.23%
オランダ	3.90%
デンマーク	3.78%
スウェーデン	3.63%
アイルランド	2.89%
その他EU諸国	1.91%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 上位業種構成比 (2011.4末現在)

業種	構成比
金融	21.99%
一般消費財・サービス	14.87%
エネルギー	13.54%
素材	13.39%
生活必需品	9.40%
資本財・サービス	9.39%
ヘルスケア	8.36%
電気通信サービス	7.58%
情報技術	1.48%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	構成比
1 HSBC HOLDINGS PLC	4.53%
2 ENI SPA	4.29%
3 TOTAL SA	3.48%
4 RIO TINTO PLC	3.05%
5 ADMIRAL GROUP PLC	3.03%
6 NOVARTIS AG-REG	2.82%
7 BAYER AG-REG	2.65%
8 REED ELSEVIER PLC	2.62%
9 BNP PARIBAS	2.52%
10 CARLSBERG AS-B	2.51%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

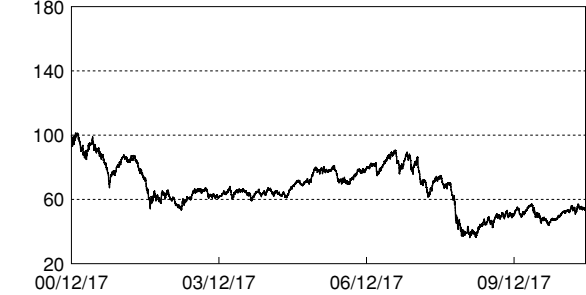
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【種類】株式型
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Skandia US Large Cap Growth Fund

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	41	3.6%
有価証券等		
Skandia US Large Cap Growth Fund	1,113	96.4%
その他	—	—
資産合計	1,155	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,155	100.0%

ユニットプライスの推移



ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	73.57	—	105.75	—
2010年5月31日	50.70	−9.80%	91.31	−2.93%
6月30日	48.05	−5.24%	88.48	−3.10%
7月31日	47.51	−1.11%	86.70	−2.01%
8月31日	44.82	−5.68%	84.56	−2.47%
9月30日	48.06	7.23%	83.82	−0.88%
10月31日	47.68	−0.77%	80.89	−3.50%
11月30日	50.81	6.56%	84.27	4.18%
12月31日	51.44	1.24%	81.49	−3.30%
2011年1月31日	52.88	2.80%	82.13	0.79%
2月28日	53.07	0.36%	81.71	−0.51%
3月31日	55.17	3.95%	83.15	1.76%
4月30日	55.55	0.70%	82.08	−1.29%
5月31日	53.43	−3.82%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	0.68%	—	−1.02%
6か月変化率	—	5.16%	—	−4.02%
1年変化率	—	5.38%	—	−11.42%
3年変化率	—	−27.37%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

投資対象となる投資信託について

Skandia US Large Cap Growth Fund の基本情報

【サブアドバイザー】フィフス・サード・アセット・マネジメント
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】Russell 1000 Growth（配当金込）

運用状況

上位業種構成比 (2011.4末現在) 組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

業種	構成比	銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
情報技術	25.46%	1 APPLE INC	4.49%	6 DANAHER CORP	2.06%
資本財・サービス	14.87%	2 INTL BUSINESS MACHINES CORP	3.36%	7 COCA-COLA CO/THE	1.91%
ヘルスケア	12.19%	3 ORACLE CORP	2.30%	8 DEERE & CO	1.89%
一般消費財・サービス	11.30%	4 EXXON MOBIL CORP	2.26%	9 ALTERA CORP	1.88%
金融	10.91%	5 COSTCO WHOLESALE CORP	2.10%	10 UNITEDHEALTH GROUP INC	1.87%
エネルギー	8.56%	※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合			
素材	7.76%				
生活必需品	5.00%				
電気通信サービス	3.95%				

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金 I (変額個人年金保険) の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 I (変額個人年金保険) は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。

【投資対象となる投資信託】

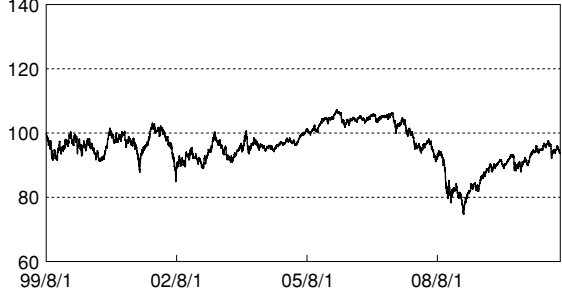
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	21	2.6%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	808	96.9%
その他	4	0.5%
資産合計	834	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	834	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	96.97	—
2010年 5 月31日	89.94	−2.64%
6 月30日	89.76	−0.21%
7 月31日	91.10	1.49%
8 月31日	90.43	−0.73%
9 月30日	93.84	3.77%
10月31日	93.94	0.11%
11月30日	94.20	0.28%
12月31日	94.67	0.50%
2011年 1 月31日	96.41	1.83%
2 月28日	95.92	−0.51%
3 月31日	93.96	−2.05%
4 月30日	94.97	1.08%
5 月31日	94.01	−1.01%
3 か月変化率	—	−1.99%
6 か月変化率	—	−0.20%
1 年変化率	—	4.52%
3 年変化率	—	−3.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

【運用対象】日本を含む世界の株式、債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)

【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2011.5末現在)

	構成比
世界株式	42.4%
世界債券	22.7%
円短期金融商品	34.9%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2011.5末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が低いことから、円短期金融商品に対して弱気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して弱気の見通しとしている。小型株はバリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して若干強気の見通しとしている。テクノロジー株はリスクの観点で評価が低いものの、割安感があることから若干強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスイスに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、金利動向などのマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、マクロとモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、ユーロやスウェーデンに対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドに対して弱気の見通しとしている。ユーロに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、資金フローとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ニュージーランドに対しては、資金フローとバリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

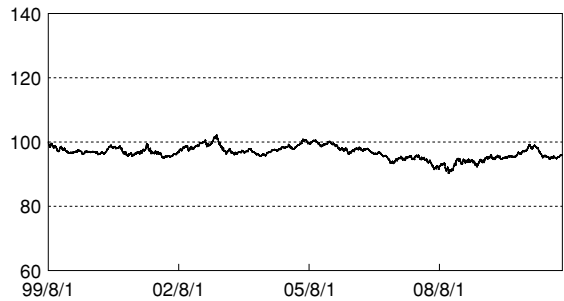
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	35	1.7%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	2,024	98.0%
その他	6	0.3%
資産合計	2,066	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,066	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年5月31日	92.81	—
2010年5月31日	96.38	0.96%
6月30日	96.98	0.62%
7月31日	97.14	0.17%
8月31日	98.86	1.77%
9月30日	98.70	-0.16%
10月31日	98.00	-0.71%
11月30日	96.47	-1.56%
12月31日	95.49	-1.01%
2011年1月31日	95.24	-0.26%
2月28日	95.26	0.02%
3月31日	95.10	-0.16%
4月30日	95.31	0.21%
5月31日	96.03	0.76%
3か月変化率	—	0.81%
6か月変化率	—	-0.45%
1年変化率	—	-0.37%
3年変化率	—	3.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率（2011.5末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.2%	0.3%
カナダ・ドル	2.1%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.7%	—%	—%
日本・円	31.3%	42.5%	98.7%
オーストラリア・ドル	0.8%	1.0%	0.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	30.6%	20.2%	0.3%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.4%	—%	—%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.5%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—	1.4%	—%
キャッシュ等	—	17.9%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2011年6月の構成比率

※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2011.5末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	9.1%
2 日本国債	2.100	2027/12/20	7.0%
3 日本国債	1.400	2019/9/20	7.0%
4 日本国債	0.119	2011/6/6	6.8%
5 日本国債	0.104	2011/7/4	4.7%
6 日本国債	0.104	2011/7/25	3.9%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.7%
9 日本国債	1.100	2020/6/20	1.9%
10 イタリア国債	5.000	2040/9/1	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 97)

修正デュレーション＝平均5.26年（ベンチマーク＝同6.36年）

・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品は資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

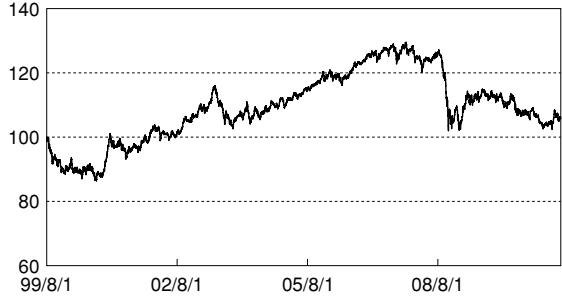
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円、％）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	56	1.9%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	2,990	97.9%
その他	8	0.3%
資産合計	3,055	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,055	100.0%

■ユニットプライスの推移



■ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年 5月31日	123.97	—	105.75	—
2010年 5月31日	108.07	−2.89%	91.31	−2.93%
6月30日	107.37	−0.65%	88.48	−3.10%
7月31日	108.06	0.65%	86.70	−2.01%
8月31日	107.97	−0.09%	84.56	−2.47%
9月30日	108.73	0.70%	83.82	−0.88%
10月31日	106.53	−2.02%	80.89	−3.50%
11月30日	105.49	−0.98%	84.27	4.18%
12月31日	102.75	−2.60%	81.49	−3.30%
2011年 1月31日	104.63	1.83%	82.13	0.79%
2月28日	104.30	−0.32%	81.71	−0.51%
3月31日	105.31	0.97%	83.15	1.76%
4月30日	106.46	1.09%	82.08	−1.29%
5月31日	105.85	−0.57%	80.88	−1.46%
3か月変化率	—	1.49%	—	−1.02%
6か月変化率	—	0.34%	—	−4.02%
1年変化率	—	−2.05%	—	−11.42%
3年変化率	—	−14.62%	—	−23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率 (2011.5末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	25.9%	6.7%	26.3%
カナダ・ドル	2.1%	2.2%	2.0%
メキシコ・ペソ	0.7%	—%	0.7%
日本・円	31.3%	41.4%	30.8%
オーストラリア・ドル	0.8%	0.9%	1.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.4%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	30.6%	23.3%	30.4%
英国・ポンド	5.6%	6.0%	5.6%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.6%
スイス・フラン	0.4%	—%	0.4%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	0.5%	0.7%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.3%
国際機関	—	1.4%	—%
キャッシュ等	—	15.2%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2011年6月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2011.5末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	0.144	2011/6/20	7.6%
2 日本国債	0.104	2011/7/25	7.1%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	7.1%
4 日本国債	1.400	2019/9/20	6.9%
5 日本国債	0.119	2011/6/6	5.5%
6 日本国債	0.104	2011/7/4	3.8%
7 イギリス国債	4.250	2040/12/7	2.9%
8 ドイツ国債	2.500	2021/1/4	2.5%
9 日本国債	1.000	2020/9/20	2.3%
10 ドイツ国債	2.000	2016/2/26	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数 104）

修正デュレーション＝平均5.30年（ベンチマーク＝同6.36年）

・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険料費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券

(2011年5月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年8月4日

【種類】債券型

【資産分類】外国債券

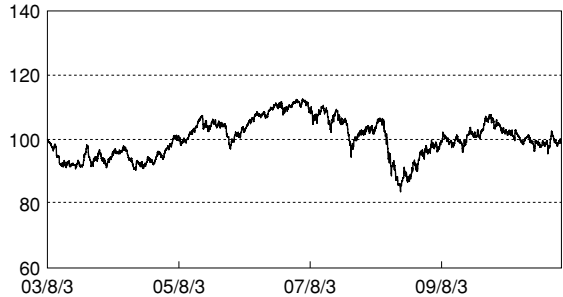
【運用方針】

米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

Skandia Total Return USD Bond Fund

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	4.8%
有価証券等		
Skandia Total Return USD Bond Fund	366	95.2%
その他	—	—
資産合計	384	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	384	100.0%

■ ユニットプライス及び為替レートの期間収益率

	ユニットプライス	前月比	ドル/円	前月比
2008年5月31日	102.81	—	105.75	—
2010年5月31日	104.42	-2.90%	91.31	-2.93%
6月30日	102.89	-1.47%	88.48	-3.10%
7月31日	102.20	-0.67%	86.70	-2.01%
8月31日	101.27	-0.91%	84.56	-2.47%
9月30日	101.44	0.17%	83.82	-0.88%
10月31日	98.53	-2.87%	80.89	-3.50%
11月30日	101.41	2.93%	84.27	4.18%
12月31日	96.46	-4.89%	81.49	-3.30%
2011年1月31日	98.34	1.96%	82.13	0.79%
2月28日	97.83	-0.53%	81.71	-0.51%
3月31日	99.66	1.88%	83.15	1.76%
4月30日	99.70	0.04%	82.08	-1.29%
5月31日	98.76	-0.94%	80.88	-1.46%
3か月変化率	—	0.96%	—	-1.02%
6か月変化率	—	-2.62%	—	-4.02%
1年変化率	—	-5.42%	—	-11.42%
3年変化率	—	-3.94%	—	-23.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

Skandia Total Return USD Bond Fund の基本情報

【サブアドバイザー】パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー（PIMCO）

【運用対象】米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券

【ベンチマーク】Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■ 国別内訳 (2011.4末現在)

国名	構成比
アメリカ	69.13%
イギリス	8.61%
オーストラリア	2.59%
インド	2.24%
ロシア	1.78%
オランダ	1.72%
スペイン	1.56%
カナダ	1.55%
ブラジル	1.44%
スイス	1.28%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 格付別構成比 (2011.4末現在)

格付	構成比
AAA	54.75%
AA	11.32%
A	8.57%
BBB	12.08%
BB	4.95%
B	1.91%
CCC	0.78%
NOT APPLICABLE	5.64%

■ 組入上位10銘柄 (2011.4末現在)

銘柄名	構成比
1 US TREASURY BILL 0 2011/08/04	8.78%
2 US TREASURY BILL 0 2011/07/21	5.46%
3 US TREASURY BILL 0 2011/08/18	5.03%
4 US TREASURY BILL 0 2011/09/15	3.99%
5 FNCL 5 5/11 5 2036/05/11	1.79%
6 MACQUARIE BANK LTD 3 3 2014/07/17	1.61%
7 FNCL 4.5 5/11 4.5 2019/05/15	1.44%
8 US TSY INFL IX N/B 2.5 2029/01/15	1.10%
9 US TREASURY BILL 0 2011/08/11	1.08%
10 FOSSM 2010-3 A2 2.4 2054/10/18	1.05%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

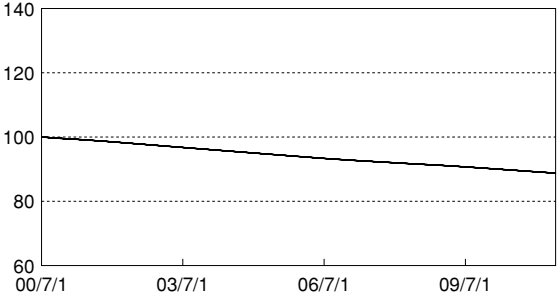
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【種類】金融市場型
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円、%)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	30	3.6%
有価証券等		
日興MRF	827	96.4%
その他	0	0.0%
資産合計	858	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	858	100.0%

■ ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2008年 5 月31日	91.64	—
2010年 5 月31日	89.78	−0.10%
6 月30日	89.69	−0.09%
7 月31日	89.61	−0.10%
8 月31日	89.52	−0.10%
9 月30日	89.44	−0.09%
10月31日	89.35	−0.10%
11月30日	89.26	−0.09%
12月31日	89.18	−0.10%
2011年 1 月31日	89.09	−0.10%
2 月28日	89.02	−0.09%
3 月31日	88.93	−0.10%
4 月30日	88.85	−0.09%
5 月31日	88.76	−0.10%
3 か月変化率	—	−0.29%
6 か月変化率	—	−0.56%
1 年変化率	—	−1.13%
3 年変化率	—	−3.14%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	上限年率1.0290%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅰ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 (基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	上限年率1.0290%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「投資型年金Ⅰ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--